



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月6日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川雅規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 渡辺克己 (TEL) 03-5719-7875
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の業績 (2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	8,699	7.7	842	3.5	882	3.5	584	10.9
2022年12月期第3四半期	8,073	—	814	△51.4	853	△49.9	527	△54.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期第3四半期	25.47		—					
2022年12月期第3四半期	22.96		—					

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	12,520	9,776	78.1
2022年12月期	12,748	10,083	79.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 9,776百万円 2022年12月期 10,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2023年12月期	—	16.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	20.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,281	9.8	1,179	35.7	1,242	31.9	822	43.6	35.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期3Q	22,975,189株	2022年12月期	22,975,189株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期3Q	17,474株	2022年12月期	17,474株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	22,957,715株	2022年12月期3Q	22,957,715株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが2023年5月より5類感染症となり、インバウンドの復調や経済活動の正常化が進んだことにより、景気回復の兆しが見えてまいりました。

海外経済につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によるエネルギー価格の高止まり、インフレの加速、それを受けた欧米諸国の金融引締めなど、先行き不透明な状況が継続しております。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車を引き続き消費者からの根強い支持を集めております。販売台数につきましては、新型コロナウイルス感染症や世界的な半導体不足といった新車供給への影響が薄れたことにより、普通車・軽自動車合計で前年同期比約8%の増加となりました。一方で円安傾向と原油価格の上昇が続いていることにより、厳しい経営環境となっております。

このような市場環境の下、自動車潤滑油ビジネスにおいては、コンシューマーチャンネルにて高付加価値製品並びにディーゼル車向け製品の訴求を強化し、そしてeコマースにおいてソーシャルメディアの活用・他ブランドとの協業による購入者層の拡大を促進することにより、販売数量維持・拡大を目指し活動いたしました。また、ディーラーチャンネルにおいては環境に配慮した製品の継続的な訴求および顧客のニーズに対応した施策を実施し、同時に法人ユーザーをターゲットとした施策も実施してまいりました。

さらにbpグループが提唱する2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする“ネットゼロ”のコンセプトを訴求し、関心が高まっている環境問題にも継続的に取り組む一方、前四半期に上市した、プロフェッショナル仕様の多目的潤滑スプレーの販路拡大のため自動車用以外の新たな市場・ユーザーへのアプローチを実施し、ブランド展開の拡大を実践しました。

コミュニケーション分野においては、エンジンオイル交換についてのオンライン消費者調査に基づいて、業界メディア並びに消費者に対し改めてブランド訴求とオイル交換への意識付けの展開をいたしました。また並行してデジタルトランスフォーメーションを含む業務効率化を継続して推進いたしました。成熟した市場環境、物価の高騰により価格によりシビアなユーザーが増える中、高付加価値ブランドの拡大と新しい需要の喚起・創出を促進することで、当社ビジネスの継続的な成長を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は8,699百万円(前年同四半期比7.7%増)、営業利益は842百万円(前年同四半期比3.5%増)、経常利益は882百万円(前年同四半期比3.5%増)、四半期純利益は584百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、11,176百万円(前事業年度末は11,513百万円)となり、337百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金(116百万円の減少)、受取手形及び売掛金(241百万円の減少)、商品及び製品(346百万円の増加)、短期貸付金(195百万円の減少)及び未収入金(102百万円の減少)によるものです。(なお、貸付金の内容は、bpグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。)

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,343百万円(前事業年度末は1,234百万円)となり、108百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産(52百万円の減少)及び投資その他の資産(161百万円の増加)によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,700百万円(前事業年度末は2,623百万円)となり、76百万円増加いたしました。これは、主に買掛金(146百万円の減少)、未払金(252百万円の減少)、未払費用(393百万円の増加)、未払法人税(148百万円の増加)及び賞与引当金(68百万円の減少)によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、43百万円(前事業年度末は42百万円)となり、1百万円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、9,776百万円（前事業年度末は10,083百万円）となり、306百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により584百万円増加し、剰余金の配当により895百万円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年7月28日公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,700	223,003
受取手形及び売掛金	2,487,678	2,245,714
電子記録債権	1,100	-
商品及び製品	697,649	1,044,372
原材料及び貯蔵品	72,465	61,238
前払費用	16,151	29,673
短期貸付金	7,364,035	7,168,186
未収入金	497,164	394,690
その他	37,972	9,710
流動資産合計	11,513,917	11,176,590
固定資産		
有形固定資産	452,845	400,184
無形固定資産	3,330	2,910
投資その他の資産		
その他	789,505	951,377
貸倒引当金	△10,845	△10,845
投資その他の資産合計	778,660	940,532
固定資産合計	1,234,836	1,343,628
資産合計	12,748,753	12,520,218
負債の部		
流動負債		
買掛金	930,208	783,748
未払金	979,655	727,155
未払費用	503,454	896,902
未払法人税等	11,289	159,781
預り金	21,172	35,507
賞与引当金	157,391	88,582
その他	20,385	8,407
流動負債合計	2,623,556	2,700,085
固定負債		
繰延税金負債	25,258	26,983
その他	16,892	16,741
固定負債合計	42,151	43,724
負債合計	2,665,708	2,743,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	6,844,318	6,533,773
自己株式	△7,005	△7,005
株主資本合計	10,078,262	9,767,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,783	8,690
評価・換算差額等合計	4,783	8,690
純資産合計	10,083,045	9,776,408
負債純資産合計	12,748,753	12,520,218

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	8,073,781	8,699,269
売上原価	4,561,627	5,294,110
売上総利益	3,512,153	3,405,158
販売費及び一般管理費	2,697,937	2,562,813
営業利益	814,216	842,344
営業外収益		
受取利息	9,112	7,052
受取手数料	8,182	9,263
受取補償金	788	876
雑収入	36,916	34,750
その他	1,151	1,217
営業外収益合計	56,150	53,160
営業外費用		
為替差損	17,291	12,894
営業外費用合計	17,291	12,894
経常利益	853,075	882,610
特別損失		
本社改装費用	46,552	-
特別損失合計	46,552	-
税引前四半期純利益	806,522	882,610
法人税等	279,265	297,804
四半期純利益	527,257	584,805

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。